

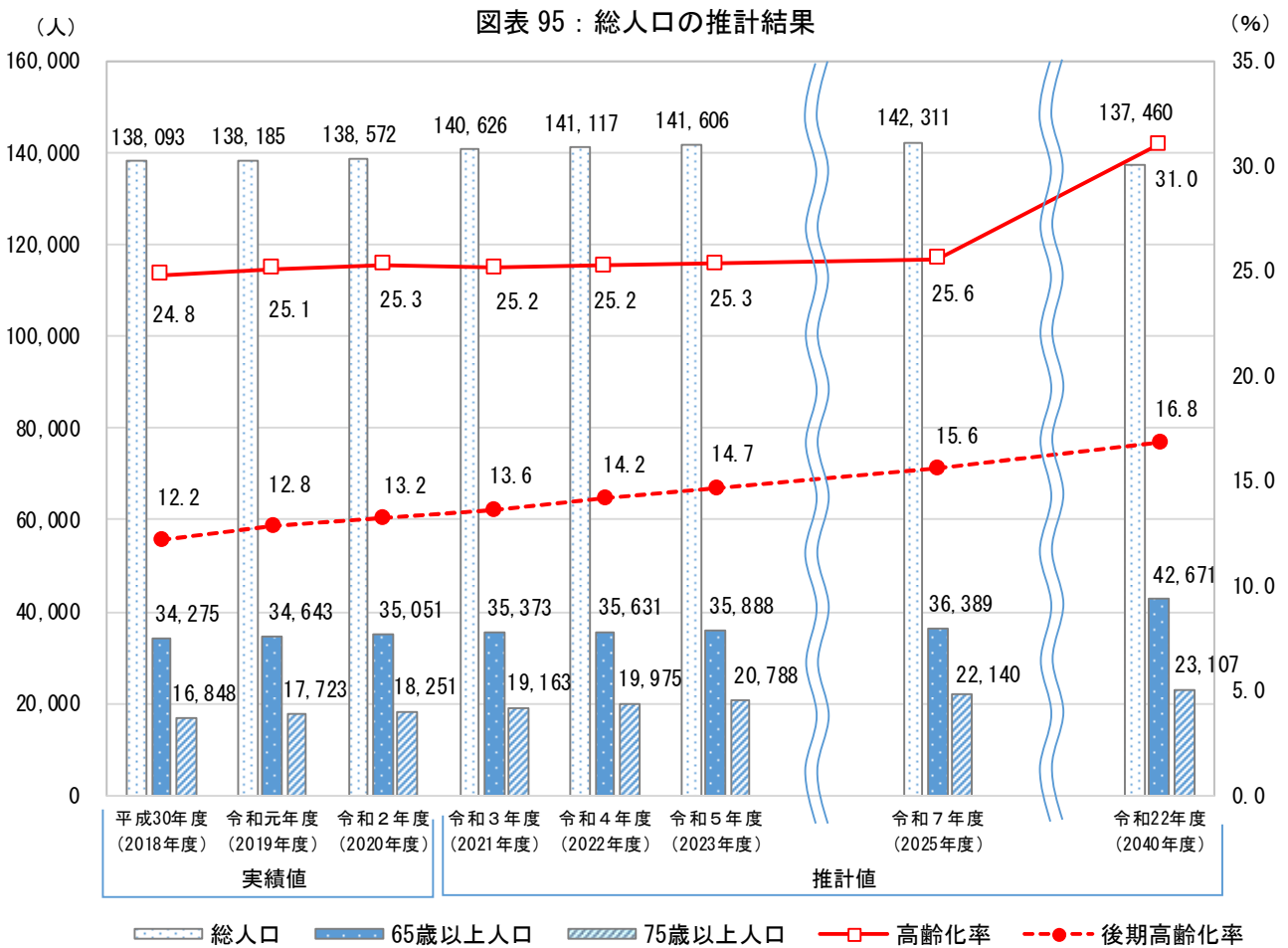
第5章 介護サービス量等の見込み

1. サービス利用者数及びサービス見込量

(1) 人口推計

今後の総人口及び高齢者人口を推計すると、本計画期間最終年度の令和5年度(2023年度)には、総人口は141,606人、高齢者人口は35,888人(高齢化率25.3%)、後期高齢者人口は20,788人(後期高齢化率14.7%)になると見込まれます。

なお、参考値として令和7年度(2025年度)及び令和22年度(2040年度)についても推計を行っています。



※各年度9月末

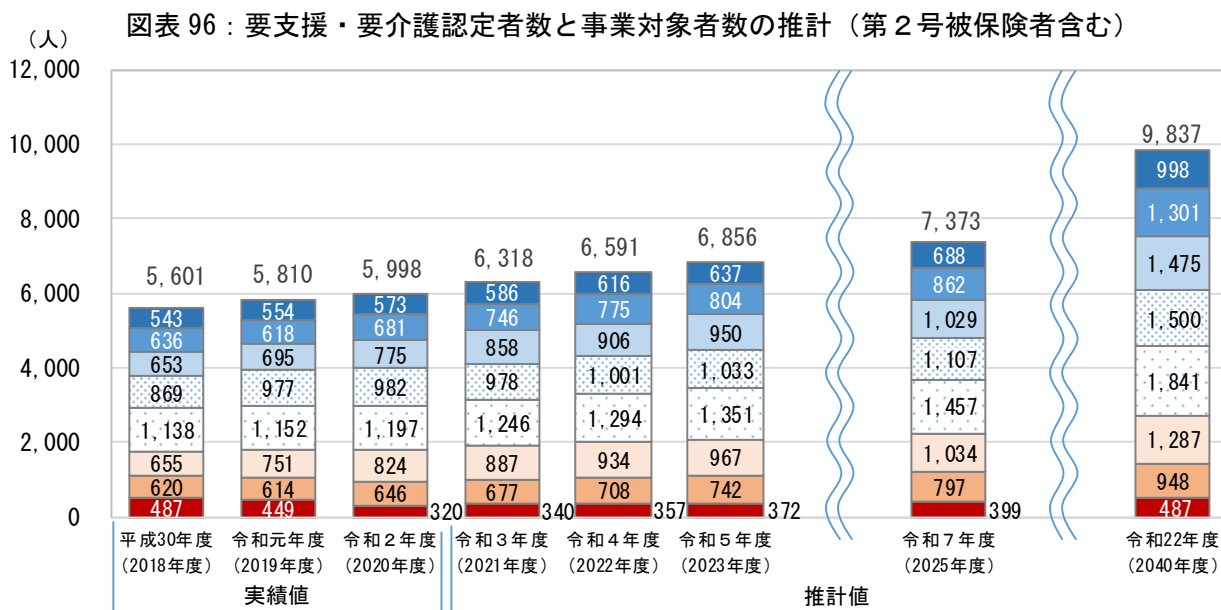
人口推計の方法について(箕面市人口ビジョン「人口推計Ⅱ」)

- ・平成27年(2015年)10月策定の「箕面市人口ビジョン及び箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、施策効果を見込んでいない素の人口推計として「人口推計Ⅰ」を、人口推計Ⅰに北急延伸効果を加味したものとして「人口推計Ⅱ」として算出。
- ・「人口推計Ⅱ」を用いて将来推計したものを、9月末時点値に変換等の調整を行った。

(2) 要支援・要介護認定者数等の推計

今後の要支援・要介護認定者数と事業対象者数を推計すると、高齢者人口の増加にともない、認定者数は年々増加し、令和5年度(2023年度)には、6,856人になると見込まれます。

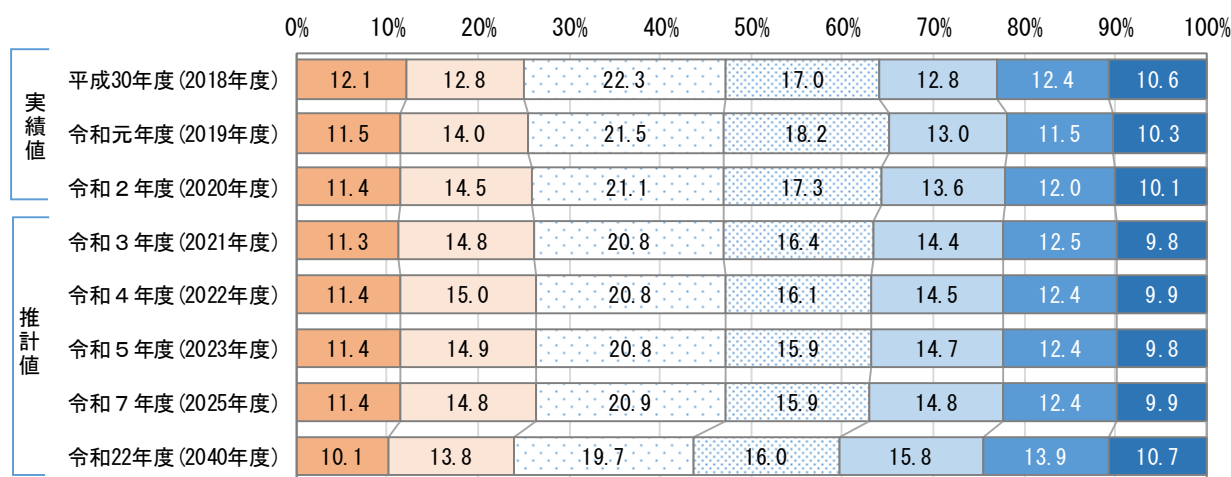
なお、参考値として令和7年度(2025年度)及び令和22年度(2040年度)についても推計を行っています。



■ 事業対象者 ■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

図表 97：要支援・要介護認定者数の内訳の推移(第2号被保険者含む)



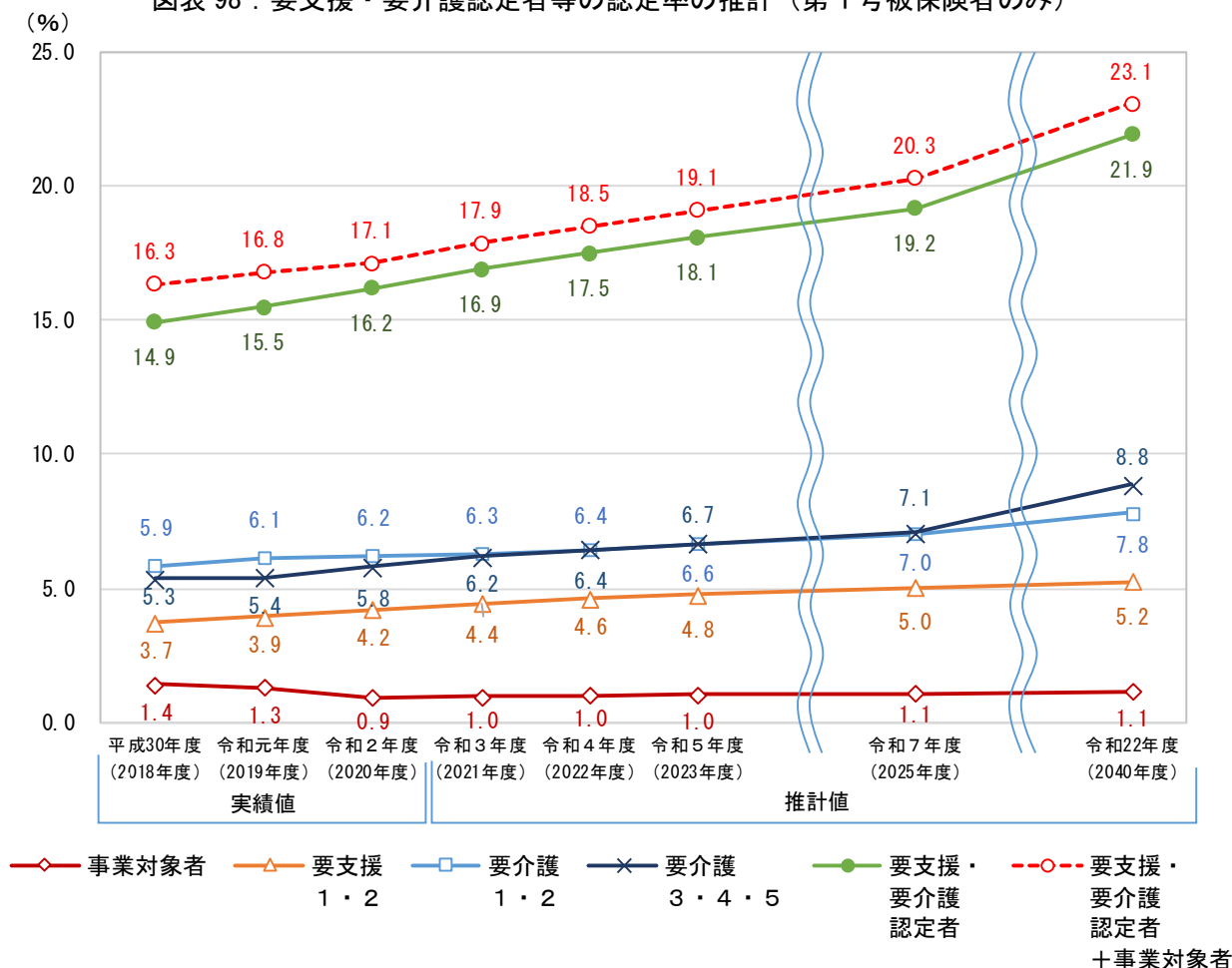
■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

(3) 要支援・要介護認定者等の認定率の推計

今後の第1号被保険者の要支援・要介護認定者認定率及び事業対象者認定率を推計すると、令和5年度(2023年度)には、事業対象者が1.0%、要支援1・2が4.8%、要介護1・2が6.6%、要介護3・4・5が6.7%になると見込まれます。

図表 98 : 要支援・要介護認定者等の認定率の推計 (第1号被保険者のみ)



※実績値は各年度9月末、推計値は被保険者人口の推計結果と性・年齢階級別の認定率を踏まえて推計

(4) 施設・居住系サービス利用者数の推計

施設・居住系サービス利用者数の推計の結果は、図表 99 のとおりです。

なお、参考値として令和 7 年度(2025 年度)及び令和 22 年度(2040 年度)についても推計を行っています。

図表 99：施設・居住系サービス利用者数の推計

		第 8 期			(参考)	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 22 年度
介護老人福祉施設	人/月	401	418	504	568	779
介護老人保健施設	人/月	277	280	291	334	472
介護医療院（介護療養型施設含む）	人/月	3	3	3	4	6
介護療養型医療施設	人/月	1	1	1		
介護保険施設利用者数	人/月	682	702	799	906	1,257
認知症対応型共同生活介護	人/月	117	126	135	135	211
特定施設入居者生活介護	人/月	282	294	306	329	457
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	29	29	29	29	55
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	58	60	62	66	81
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	0	0	0
居住系サービス利用者数	人/月	486	509	532	559	804
施設・居住系サービス等利用者数 合計	人/月	1,168	1,211	1,331	1,465	2,061
介護保険施設利用者に対する要介護 4～5 の割合	%	63.9	63.5	65.3	64.8	65.7

※人数は、1 月あたりの利用者数

(5) 介護サービス見込量の推計

第7期計画期間における実績等をもとに介護サービス見込量を試算すると、図表100のとおりです。

図表100：介護サービス見込量の推計

		第8期			(参考)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
① 居宅介護サービス						
訪問介護	給付費(千円)／年	1,741,857	1,825,807	1,907,273	1,982,610	2,841,657
	回数(回)／月	51,991.0	54,426.8	56,973.5	59,213.5	84,923.0
	人数(人)／月	1,279	1,337	1,421	1,499	2,089
訪問入浴介護	給付費(千円)／年	38,943	40,824	41,753	42,682	58,734
	回数(回)／月	248.1	259.9	265.8	271.7	374.0
	人数(人)／月	45	47	48	49	68
訪問看護	給付費(千円)／年	454,990	488,709	522,841	541,394	763,594
	回数(回)／月	8,540.6	9,163.8	9,835.1	10,192.4	14,348.5
	人数(人)／月	839	899	967	1,003	1,405
訪問リハビリテーション	給付費(千円)／年	51,314	52,266	54,429	57,494	81,459
	回数(回)／月	1,395.5	1,420.4	1,479.4	1,562.8	2,213.9
	人数(人)／月	119	121	126	133	189
居宅療養管理指導	給付費(千円)／年	259,041	281,273	301,053	320,387	454,551
	人数(人)／月	1,403	1,525	1,633	1,738	2,462
通所介護	給付費(千円)／年	939,078	972,306	1,000,095	1,024,080	1,415,937
	回数(回)／月	10,445.7	10,815.8	11,152.5	11,487.4	15,749.0
	人数(人)／月	1,081	1,119	1,154	1,189	1,628
通所リハビリテーション	給付費(千円)／年	248,011	266,603	274,843	288,651	407,670
	回数(回)／月	2,197.8	2,360.5	2,445.7	2,581.8	3,611.5
	人数(人)／月	289	311	322	340	475
短期入所生活介護	給付費(千円)／年	236,897	245,941	250,210	257,979	369,425
	日数(日)／月	2,120.8	2,199.9	2,243.1	2,314.9	3,306.2
	人数(人)／月	245	254	268	279	381
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)／年	57,219	61,764	66,828	70,229	98,800
	回数(回)／月	411.5	443.9	481.9	506.3	710.2
	人数(人)／月	62	67	73	77	108
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)／年	292,626	305,416	306,740	318,563	456,452
	人数(人)／月	1,802	1,878	1,906	1,998	2,812
特定福祉用具購入費	給付費(千円)／年	12,049	12,049	12,411	13,128	18,927
	人数(人)／月	32	32	33	35	50
住宅改修費	給付費(千円)／年	20,199	20,994	21,729	23,616	32,302
	人数(人)／月	23	24	25	27	37
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	692,302	722,168	751,314	808,226	1,129,480
	人数(人)／月	282	294	306	329	457
居宅介護支援	給付費(千円)／年	505,099	527,093	535,261	564,866	785,935
	人数(人)／月	2,655	2,770	2,819	2,983	4,128
小計	給付費(千円)／年	5,549,625	5,823,213	6,046,780	6,313,905	8,914,923

図表 100 : 介護サービス見込量の推計 (続き)

		第8期			(参考)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
②地域密着型介護サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)／年	3,230	3,232	4,309	4,309	5,386
	人数(人)／月	3	3	4	4	5
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)／年	248,512	258,807	263,595	279,661	388,165
	回数(回)／月	2,730.4	2,843.1	2,909.3	3,100.8	4,251.8
	人数(人)／月	307	320	328	351	477
認知症対応型通所介護	給付費(千円)／年	33,409	38,237	39,160	41,027	55,844
	回数(回)／月	257.9	284.1	292.5	309.6	416.9
	人数(人)／月	26	27	28	30	40
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)／年	153,060	191,998	231,871	236,354	306,528
	人数(人)／月	63	79	97	99	126
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)／年	381,429	410,901	440,229	440,229	688,715
	人数(人)／月	117	126	135	135	211
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)／年	96,829	96,882	96,882	96,882	184,672
	人数(人)／月	29	29	29	29	55
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)／年	1,614	36,985	74,678	74,678	76,293
	人数(人)／月	1	15	30	30	31
小計	給付費(千円)／年	918,083	1,037,042	1,150,724	1,173,140	1,705,603
③施設介護サービス						
介護老人福祉施設	給付費(千円)／年	1,321,793	1,377,914	1,663,099	1,875,634	2,574,852
	人数(人)／月	401	418	504	568	779
介護老人保健施設	給付費(千円)／年	1,009,153	1,023,580	1,057,408	1,221,098	1,730,211
	人数(人)／月	277	280	291	334	472
介護医療院	給付費(千円)／年	12,088	12,095	12,095	16,680	25,849
	人数(人)／月	3	3	3	4	6
介護療養型医療施設	給付費(千円)／年	3,786	3,788	3,788		
	人数(人)／月	1	1	1		
小計	給付費(千円)／年	2,346,820	2,417,377	2,736,390	3,113,412	4,330,912
合計	給付費(千円)／年	8,814,528	9,277,632	9,933,894	10,600,457	14,951,438

※給付費は、年間累計の金額、回(日)数は、1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

(6) 介護予防サービス見込量の推計

第7期計画期間における実績等をもとに介護予防サービス見込量を試算すると、図表101のとおりです。

図表101：介護予防サービス見込量の推計

		第8期			(参考)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
①介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)／年	440	440	440	440	440
	回数(回)／月	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	人数(人)／月	1	1	1	1	1
介護予防訪問看護	給付費(千円)／年	65,459	70,848	78,179	81,554	100,095
	回数(回)／月	1,559.7	1,686.8	1,861.1	1,941.0	2,383.3
	人数(人)／月	168	182	201	210	257
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)／年	7,282	7,546	7,877	8,729	10,763
	回数(回)／月	192.2	199.8	207.6	230.6	284.4
	人数(人)／月	14	15	15	17	21
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)／年	16,758	17,969	18,775	19,982	24,402
	人数(人)／月	125	134	140	149	182
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)／年	24,155	25,642	26,625	28,367	35,067
	人数(人)／月	56	59	61	65	80
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)／年	1,231	2,178	3,125	3,455	4,071
	日数(日)／月	20.0	34.1	48.2	52.3	62.3
	人数(人)／月	4	7	10	11	13
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)／年	0	0	0	0	0
	日数(日)／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)／月	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)／年	33,264	34,572	36,951	39,433	48,281
	人数(人)／月	535	556	594	634	774
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)／年	3,805	4,094	4,357	4,646	5,722
	人数(人)／月	14	15	16	17	21
介護予防住宅改修	給付費(千円)／年	16,786	16,786	17,653	18,551	22,949
	人数(人)／月	19	19	20	21	26
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)／年	55,724	57,661	59,568	63,380	78,385
	人数(人)／月	58	60	62	66	81
介護予防支援	給付費(千円)／年	38,878	40,428	41,955	44,834	54,360
	人数(人)／月	662	688	714	763	925
小計	給付費(千円)／年	263,782	278,164	295,505	313,371	384,535

図表 101 : 介護予防サービス見込量の推計 (続き)

		第8期			(参考)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
②地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円) / 年	0	0	0	0	0
	回数(回) / 月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人) / 月	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円) / 年	3,954	3,956	5,465	5,465	6,403
	人数(人) / 月	5	5	7	7	8
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円) / 年	0	0	0	0	0
	人数(人) / 月	0	0	0	0	0
小計	給付費(千円) / 年	3,954	3,956	5,465	5,465	6,403
合計	給付費(千円) / 年	267,736	282,120	300,970	318,836	390,938

※給付費は、年間累計の金額、回(日)数は、1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数

(7) 総給付費の推計

介護サービス見込量及び介護予防サービス見込量から算出された総給付費は、図表 102 のとおりです。

図表 102 : 総給付費の推計

(単位: 千円)

		第8期			(参考)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
①介護サービス						
在宅サービス		5,297,148	5,630,304	5,909,079	6,141,708	8,617,659
居住系サービス		1,073,731	1,133,069	1,191,543	1,248,455	1,818,195
施設サービス		2,443,649	2,514,259	2,833,272	3,210,294	4,515,584
合計		8,814,528	9,277,632	9,933,894	10,600,457	14,951,438
②介護予防サービス						
在宅サービス		212,012	224,459	241,402	255,456	312,553
居住系サービス		55,724	57,661	59,568	63,380	78,385
合計		267,736	282,120	300,970	318,836	390,938
総給付費 (①+②)		9,082,264	9,559,752	10,234,864	10,919,293	15,342,376

(8) 標準給付費の推計

介護給付費及び介護予防給付費の合計（総給付費）に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額及び算定対象審査支払手数料を合わせた「標準給付費」を試算すると、図表 103 のようになります。

図表 103：標準給付費の推計

(単位：円)

	第 8 期			(参考)	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 22 年度
総給付費（介護給付費＋介護予防給付費）	9,082,264,000	9,559,752,000	10,234,864,000	10,919,293,000	15,342,376,000
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	177,402,355	163,774,580	170,304,304	182,885,430	247,860,641
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	306,237,601	328,183,908	362,635,299	375,788,674	420,869,233
高額医療合算介護サービス費等給付額	51,452,221	53,716,119	56,079,628	58,330,264	71,739,433
算定対象審査支払手数料	8,285,066	8,653,029	9,033,729	9,785,259	13,261,520
標準給付費見込額	9,625,641,243	10,114,079,636	10,832,916,960	11,546,082,627	16,096,106,827

(9) 地域支援事業費の推計

第7期計画期間における実績等をもとに地域支援事業の事業量及び事業費を試算すると、図表104、図表105のとおりです。

図表104：地域支援事業の事業量の推計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防・日常生活支援総合事業			
介護予防・生活支援サービス			
訪問型サービス (人/年)	延 5,868 人	延 6,053 人	延 6,245 人
通所型サービス (人/年)	延 8,113 人	延 8,303 人	延 8,497 人
介護予防ケアマネジメント (件/年)	延 7,487 件	延 7,526 件	延 7,566 件
一般介護予防事業			
介護予防把握事業	実施	実施	実施
介護予防普及啓発事業			
腰痛・膝痛予防コース	120 人	120 人	120 人
骨盤底筋トレでポッコリお腹予防コース	80 人	80 人	80 人
転倒しない体づくりコース	80 人	80 人	80 人
血管若返りコース	100 人	100 人	100 人
脳の若返りコース	60 人	60 人	60 人
お口元気アップ教室	220 人	220 人	220 人
歌って笑ってお口の教室	650 人	650 人	650 人
街かどデイハウス運動教室	300 人	300 人	300 人
街かどデイハウス認知症予防教室	270 人	270 人	270 人
からだの元気度測定 (稲ふれあいセンターなど)	1,110 人	1,110 人	1,110 人
箕面シニア塾「文化・健康コース」	600 人	600 人	600 人
箕面シニア塾「スポーツコース」	450 人	450 人	450 人
パワープレート講習会	100 人	100 人	100 人
稲ふれあいセンター運営	延 58,000 人	延 73,000 人	延 87,000 人
啓発チラシ・パンフレット等の配布	54,000 枚	54,000 枚	54,000 枚
地域介護予防活動支援事業			
認知症予防リーダー養成講座	60 人	60 人	60 人
介護予防リーダー養成講座	80 人	80 人	80 人
地域の通いの場での出前講座、グループ立ち上げ支援	50 回	50 回	50 回
シニア活動応援交付金	35 団体	35 団体	35 団体
運動トレーナーによる体操指導 (稲ふれあいセンター、東生涯学習センター、西南生涯学習センター)	延 2,400 人	延 2,400 人	延 2,400 人
街かどデイハウス運営事業	6 か所	6 か所	6 か所
高齢者生活応援事業 (ごみ出し支援)	30 件	30 件	30 件
コミュニティバス高齢者割引事業 (オレンジゆずるバス)	延 450,000 人	延 450,000 人	延 450,000 人
一般介護予防評価事業	1 回	1 回	1 回
地域リハビリテーション活動支援事業			
訪問支援・指導	300 回	300 回	300 回
多職種連携元気サポート会議	12 回	12 回	12 回
自立支援型個別会議	80 回	80 回	80 回

図表 104 : 地域支援事業の事業量の推計 (続き)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括的支援事業			
地域包括支援センター運営事業	5 か所	5 か所	5 か所
在宅医療・介護連携推進事業			
地域の医療・介護の資源の把握	実施	実施	実施
在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討	実施	実施	実施
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	実施	実施	実施
医療・介護関係者の情報提供の支援	実施	実施	実施
在宅医療・介護関係者に関する相談支援	実施	実施	実施
医療・介護関係者の研修	3 回	3 回	3 回
地域住民への普及啓発	1 回	1 回	1 回
在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	実施	実施	実施
認知症総合支援事業			
認知症地域支援・ケア向上事業			
啓発活動	1 回	1 回	1 回
認知症予防自主グループ	全 6 か所	全 10 か所	全 14 か所
認知症カフェ	全 5 か所	全 10 か所	全 14 か所
認知症初期集中支援推進事業	200 人	210 人	220 人
生活支援体制整備事業			
生活支援コーディネーター (1 層)	1 人	1 人	1 人
生活支援コーディネーター (2 層)	14 圏域	14 圏域	14 圏域
任意事業			
介護給付適正化事業			
住宅改修適正化 (リハビリ職による書類審査等)	全件	全件	全件
福祉用具適正化 (リハビリ職による訪問等)	120 件	120 件	120 件
家族介護支援事業			
紙おむつ支給等	延 4,000 件	延 4,000 件	延 4,000 件
男性介護者のつどい	12 回	12 回	12 回
成年後見制度利用支援事業			
市長申立て等	2 件	3 件	4 件
報酬の助成	14 件	15 件	16 件
認知症キャラバン・メイト養成講座	1 回	1 回	1 回
認知症サポーター養成講座	1,500 人	1,500 人	1,500 人
住宅改修事業 (住宅改修理由書作成)	80 件	80 件	80 件

図表 105 : 地域支援事業の事業費の推計

(単位 : 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防・日常生活支援総合事業			
介護予防・生活支援サービス			
訪問型サービス	252,792	258,608	264,576
通所型サービス			
介護予防ケアマネジメント			
その他（審査支払手数料等）			
一般介護予防事業			
介護予防把握事業	159,704	162,557	160,273
介護予防普及啓発事業			
地域介護予防活動支援事業			
一般介護予防評価事業			
地域リハビリテーション活動支援事業			
計	412,496	421,165	424,849
包括的支援事業			
地域包括支援センター運営事業	193,191	194,727	194,727
在宅医療・介護連携推進事業	628	628	628
認知症総合支援事業	21,348	21,568	21,568
生活支援体制整備事業	31,681	64,000	64,000
地域ケア会議推進事業	5,841	6,360	6,360
計	252,689	287,283	287,283
任意事業			
介護給付適正化事業（給付費通知発送）	23,786	24,867	25,939
家族介護支援事業			
成年後見制度利用支援事業			
住宅改修事業（住宅改修理由書作成料）			
計	23,786	24,867	25,939
合計	688,971	733,315	738,071

2. 介護保険施設等の整備

本計画期間における介護保険施設等の整備については、高齢者や介護者の実態やニーズ、施設の待機状況などを考慮し、図表 106 のとおり見込むこととします。

図表 106：介護保険施設等の整備見込数

(単位：人)

種別	令和2年度末 時点の整備数		第8期期間			
	施設数	定員	新規整備見込数			定員
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	5	380	—	—	90	470
介護老人保健施設	4	370	—	—	—	370
介護療養型医療施設	0	0	—	—	—	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	1	29	—	—	—	29
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	8	117	—	18	—	135
特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム等)	7	407*	—	—	—	407
地域密着型特定施設入居者生活介護 (小規模の介護付き有料老人ホーム等)	0	0	—	—	—	0

※ 市内には介護専用型の特定施設はなく、すべて混合型（特定施設と一般向け住宅の両方を備えている施設）となっているため、施設全体の定員 614 人のうち、特定施設の指定を受けているのは 407 人分となっています。

※ このほか、居宅サービスとして、小規模多機能型居宅介護 1 事業所定員 29 人、看護小規模多機能型居宅介護 1 事業所 29 人を整備予定です。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

本計画期間においては、急速な高齢化に伴う特別養護老人ホームの待機状況を踏まえつつ、介護を理由にやむを得ず離職する介護者ニーズや地域医療構想をふまえた新たなニーズに対応するため、90 人分の広域型の特別養護老人ホームを新たに整備します。

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設については、現在の入所者数の状況をふまえると、ニーズが充足していることから、本計画期間における新たな整備は見込んでいません。

(3) 介護療養型医療施設

介護療養病床については、制度の廃止期限が令和 6 年(2024 年) 3 月 31 日まで延長されましたが、新設は認められないこととなっています。

(4) 介護医療院

慢性期の医療・介護ニーズに対応するための介護保険施設として、平成30年(2018年)4月に介護医療院が創設されました。本計画期間において新たな整備は見込んでいません。

(5) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員29人以下の小規模特別養護老人ホーム）

本計画期間において、広域型の特別養護老人ホームの整備を見込んでいることから、小規模特別養護老人ホームについての整備は見込んでいません。

図表107：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
必要利用定員総数	29	29	29

(6) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

グループホームについては、待機者数の増加やニーズの高まりをふまえて、18人分のグループホームを新たに整備します。整備の際には、日常生活圏域ごとのバランスや地域の実情を考慮します。

また、本市における認知症施策を担う重要な社会資源として、地域の認知症高齢者やその家族への支援を行うなど、引き続き地域に開かれた施設をめざします。

図表108：認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の必要利用定員総数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
必要利用定員総数	117	135	135

(7) 特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）

特定施設入居者生活介護については、高齢者向け住宅など、多様な住宅供給が進んでいるため、本計画期間において新たな整備は見込んでいません。

(8) 地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模の介護付き有料老人ホーム）

地域密着型特定施設入居者生活介護については、高齢者向け住宅など、多様な住宅供給が進んでいるため、本計画期間中の新たな整備見込はなく、必要利用定員総数も設定していません。

(9) サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、要介護認定を受けたかたの住み替え先の選択肢の一つとして一定のニーズがあり、第7期計画期間中に4施設増え、市内に15施設が設置されています。(令和3年(2021年)3月31日時点の定員数662人)

(10) 有料老人ホーム

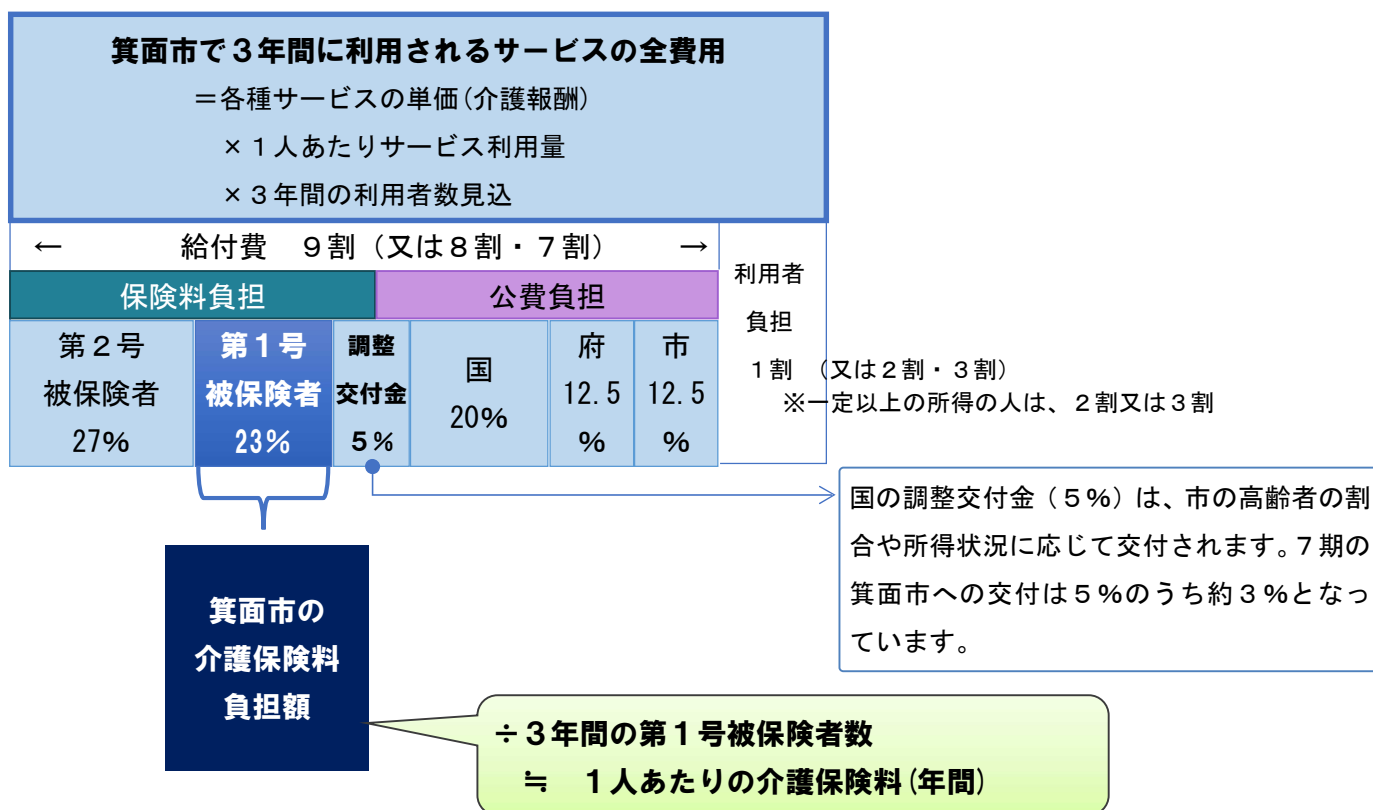
住宅型有料老人ホームは、高齢者の住まいとして一定のニーズがあり、第7期計画期間中に1施設増え、市内に8施設が設置されています。(令和3年(2021年)3月31日時点の定員数490人)

3. 保険料の算定

(1) 給付費の財源構成と保険料の算定方法

介護保険の給付費の負担割合及び介護保険料の算定方法は、図表 109 のとおりです。

図表 109 : 介護保険の給付費の負担割合と保険料の算定方法



図表 110 : 介護保険の給付費の財源構成

(単位: %)

	居宅介護給付	施設等給付	地域支援事業	
			介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0	15.0	20.0	38.50
国調整交付金	5.0	5.0	5.0	—
府	12.5	17.5	12.5	19.25
市	12.5	12.5	12.5	19.25
第1号被保険者	23.0	23.0	23.0	23.00
第2号被保険者	27.0	27.0	27.0	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 第1号保険料の多段階化

介護保険の第1号保険料については、所得に応じた負担となるよう市独自の多段階設定をしています。

図表 111：保険料の多段階設定

所得段階区分	第7期 国基準			第7期 市基準		第8期 国基準		第8期 市基準	
	世帯状況	対象者		対象者		対象者		対象者	
		本人非課税	本人の状況		本人の状況		本人の状況		本人の状況
第1段階	非課税世帯		本人非課税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者
第2段階		合計所得金額＋課税対象年金収入額 80万円以下		80万円以下	80万円以下	80万円以下	80万円以下		
第3段階		80万円超 120万円以下		80万円超 120万円以下	80万円超 120万円以下	80万円超 120万円以下	80万円超 120万円以下		
第4段階		120万円超		120万円超	120万円超	120万円超	120万円超		
第5段階		80万円以下		80万円以下	80万円以下	80万円以下	80万円以下		
第6段階	課税世帯	本人課税	合計所得金額 80万円超	80万円超	80万円超	80万円超	80万円超	80万円超	
第7段階			120万円未満	120万円未満	120万円未満	120万円未満	120万円未満		
第8段階			120万円以上 200万円未満	120万円以上 125万円以下	市分割	<国変更点> 200万円未満を 210万円未満に	120万円以上 210万円未満	120万円以上 210万円未満	
			200万円以上 300万円未満	125万円超 200万円未満		<国変更点> 300万円未満を 320万円未満に	210万円以上 320万円未満	210万円以上 320万円未満	
第9段階			300万円以上	300万円以上 400万円未満	市分割	300万円以上 400万円未満	320万円以上	320万円以上 400万円未満	
		400万円以上 600万円未満	400万円以上 600万円未満	400万円以上 600万円未満		400万円以上 600万円未満			
		600万円以上 800万円未満	600万円以上 800万円未満	600万円以上 800万円未満		600万円以上 800万円未満			
		800万円以上 1,000万円未満	800万円以上 1,000万円未満	800万円以上 1,000万円未満		800万円以上 1,000万円未満			
		1,000万円以上 1,500万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満		1,000万円以上 1,500万円未満			
		1,500万円以上	1,500万円以上	1,500万円以上		1,500万円以上			

(3) 介護保険料基準額の算定

図表112：介護保険料基準額の算定方法

主な算定項目	備考
(1) 標準給付費及び 地域支援事業費合計	標準給付費（総給付費＋特定入所者介護サービス費＋高額介護サービス費 ＋高額医療合算介護サービス費＋算定対象審査支払手数料） ＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費＋包括的支援事業・ 任意事業費）
(2) 所得段階別加入者割合 補正後被保険者数	第1号被保険者第1段階人数×第1段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第2段階人数×第2段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第3段階人数×第3段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第4段階人数×第4段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第5段階人数×第5段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第6段階人数×第6段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第7段階人数×第7段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第8段階人数×第8段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第9段階人数×第9段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第10段階人数×第10段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第11段階人数×第11段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第12段階人数×第12段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第13段階人数×第13段階保険料の基準額に対する割合 ＋第1号被保険者第14段階人数×第14段階保険料の基準額に対する割合
(3) 第1号被保険者負担分 及び調整交付金合計	(1)×0.23＋（標準給付費×0.05＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支 援総合事業費）×0.05）
(4) 調整交付金	標準給付費額×0.0311～0.0347（調整交付金見込交付割合）
(5) 財政安定化基金拠出額	本計画期間における財政安定化基金拠出率は0%
(6) 予定保険料収納率	97.0%
(7) 保険料基準額	[(3)－(4)－準備基金取崩額－財政安定化基金取崩による交付見込額] ÷ (6) ÷ (2) ※準備基金取崩額：1,059,540,000円 ※財政安定化基金取崩による交付見込額：0円

図表113：介護保険料基準額の算定結果

	第8期			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
(1) 標準給付費及び地域支援事業費（千円）	10,314,612	10,847,395	11,570,988	32,732,995
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（人）	36,905	37,174	37,443	111,522
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計（千円）	2,874,268	3,021,663	3,224,216	9,120,146
(4) 調整交付金（千円）	312,186	347,663	390,644	1,050,493
(5) 財政安定化基金拠出額（千円）			0	
(6) 予定保険料収納率（％）			97.0	
(7) 保険料基準額（円／月額）			5,400	

	（参考）	
	令和7年度	令和22年度
(1) 標準給付費及び地域支援事業費（千円）	12,361,585	17,030,810
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（人）	37,965	44,520
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計（千円）	3,493,376	5,396,692
(4) 調整交付金（千円）	457,783	620,997
(5) 財政安定化基金拠出額（千円）	0	0
(6) 予定保険料収納率（％）	97.0	97.0
(7) 保険料基準額（円／月額）	6,869	9,216

(4) 第1号被保険者の所得段階区分及び保険料

ア) 保険料基準額の積算

第1号被保険者の保険料基準額は、サービス利用者数の推計に基づく給付費の見込に、国の指針・制度改正、介護給付費準備基金の活用などを加味して積算しました。

結果、本計画期間における保険料基準額は、現行保険料基準額の月額5,700円から300円減の月額5,400円になりました。

・ 保険料の主な増額要因	
①介護サービス利用量の増加	
②国制度改正に伴う介護報酬の増額改定（プラス0.70%）	（+516円）
・ 保険料の主な減額要因	
介護給付費準備基金の残高約10.6億円の全額取り崩し	（△816円）

イ) 市独自の抑制策

- ・ 所得段階区分及び保険料率の見直し

市独自所得段階のうち、現行の第7段階と第8段階を統合

- ・ 多段階設定の実施

国の標準9段階を細分化し、市独自の保険料率に基づき14段階の多段階設定を行うことで、保険料引き上げを抑制

ウ) その他

- ・ 国制度改正に伴う基準所得金額の変更

国7段階と国8段階を区分する基準所得金額の変更：200万→210万

国8段階と国9段階を区分する基準所得金額の変更：300万→320万

- ・ 病床の機能分化・連携に伴い生じる在宅医療等の新たな必要量の対応

エ) 本計画期間における保険料

本計画期間における各所得段階区分の保険料率及び月額保険料は次のとおりです。

図表114：第8期計画期間における保険料

保険料 段階	対 象 者		R3年度 見込人数 (人)	R4年度 見込人数 (人)	R5年度 見込人数 (人)	保険料率 (基準額に 対する割合)	月額 保険料 (円)						
	世帯 状況	本人の状況	35,373	35,631	35,888								
第1段階	非課税世帯	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 老齢福祉年金受給者 	5,895	5,938	5,981	0.30	1,620						
第2段階								80万円以下					
第3段階		本人非課税	課税対象 合計所得金額(※1) 年金収入額	2,546	2,565	2,583	0.50	2,700					
第4段階									80万円超 120万円以下				
第5段階 【基準額】	課税世帯	本人課税	合計所得金額	80万円超	3,927	1.00	5,400						
第6段階								120万円未満	3,934	3,962	3,991	1.10	5,940
第7段階								120万円以上 210万円未満	5,333	5,374	5,412	1.20	6,480
第8段階								210万円以上 320万円未満	2,843	2,863	2,884	1.50	8,100
第9段階 (国9段階A)								320万円以上 400万円未満	1,259	1,268	1,278	1.72	9,288
第10段階 (国9段階B)								400万円以上 600万円未満	1,005	1,013	1,020	1.87	10,098
第11段階 (国9段階C)								600万円以上 800万円未満	381	384	387	2.10	11,340
第12段階 (国9段階D)								800万円以上 1,000万円未満	260	262	263	2.27	12,258
第13段階 (国9段階E)								1,000万円以上 1,500万円未満	323	325	328	2.40	12,960
第14段階 (国9段階F)								1,500万円以上	544	548	552	2.50	13,500

※1 「所得」とは、「収入」から「必要経費など」を控除した額です。「年金収入に係る所得額」(第1～5段階のみ)と「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」等を控除した額となります。